



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本電設工業株式会社

コード番号 1950 URL <http://www.densetsuko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土屋 忠巳

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 島村 幸典

TEL 03-3822-8811

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	81,498	△4.9	3,883	△13.9	4,574	△11.2	2,548	△11.6
29年3月期第3四半期	85,722	3.5	4,511	4.8	5,150	△0.4	2,883	△0.2

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 7,189百万円 (75.7%) 29年3月期第3四半期 4,091百万円 (△30.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	41.46	—
29年3月期第3四半期	46.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	214,900	151,234	65.5
29年3月期	227,751	145,712	59.6

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 140,739百万円 29年3月期 135,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	27.00	27.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,200	7.6	14,830	7.4	15,540	5.5	9,630	5.5	156.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	61,537,219 株	29年3月期	65,337,219 株
30年3月期3Q	64,472 株	29年3月期	3,864,402 株
30年3月期3Q	61,472,784 株	29年3月期3Q	61,472,907 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	8
(1) 部門別受注・売上高(連結) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に、雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかに回復しました。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などに留意が必要な状況でありました。当建設業界における受注環境は、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は緩やかに増加しました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、前年同四半期連結累計期間に大型工事が集中したことによる反動減があったものの、当第3四半期連結累計期間の連結受注高は1,028億円（前年同四半期比94%）となり、連結売上高は814億円（前年同四半期比95%）となりました。

利益については、連結営業利益は38億83百万円（前年同四半期比86%）、連結経常利益は45億74百万円（前年同四半期比89%）となりました。また親会社株主に帰属する連結純利益は25億48百万円（前年同四半期比88%）となりました。

なお、当社グループの業績の特性として、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通して恒常的に発生するものの、売上高は第4四半期に集中する季節的要因があります。

### (2) 連結財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間における流動資産の残高は、1,271億81百万円（前連結会計年度末は1,481億48百万円）となり、209億66百万円減少しました。減少した主な要因は、未成工事支出金等（261億55百万円から571億23百万円へ309億68百万円増）が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等（803億95百万円から324億76百万円へ479億19百万円減）及び現金預金（161億65百万円から144億11百万円へ17億53百万円減）が減少したことあります。

#### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間における固定資産の残高は、877億18百万円（前連結会計年度末は796億3百万円）となり、81億15百万円増加しました。増加した主な要因は、投資有価証券（348億55百万円から420億63百万円へ72億7百万円増）が増加したことあります。

#### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間における流動負債の残高は、441億8百万円（前連結会計年度末は645億48百万円）となり、204億40百万円減少しました。減少した主な要因は、支払手形・工事未払金等（336億16百万円から204億3百万円へ132億13百万円減）及び未払法人税等（46億41百万円から4億2百万円へ42億38百万円減）が減少したことあります。

#### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間における固定負債の残高は、195億57百万円（前連結会計年度末は174億90百万円）となり、20億66百万円増加しました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間における純資産の残高は、1,512億34百万円（前連結会計年度末は1,457億12百万円）となり、55億22百万円増加しました。増加した主な要因は、利益剰余金（1,108億31百万円から1,099億53百万円へ8億77百万円減）及び自己株式（17億90百万円から24百万円へ17億65百万円減）が減少しましたが、その他有価証券評価差額金（109億75百万円から150億17百万円へ40億41百万円増）が増加したことあります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年4月28日に公表しました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,165	14,411
受取手形・完成工事未収入金等	80,395	32,476
電子記録債権	2,426	2,108
有価証券	18,500	16,900
未成工事支出金等	26,155	57,123
繰延税金資産	2,622	1,492
その他	1,885	2,670
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	148,148	127,181
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	18,192	18,456
土地	14,432	14,393
その他(純額)	5,427	6,613
有形固定資産合計	38,052	39,462
無形固定資産	4,123	3,607
投資その他の資産		
投資有価証券	34,855	42,063
繰延税金資産	1,111	1,197
その他	1,483	1,409
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	37,427	44,648
固定資産合計	79,603	87,718
資産合計	227,751	214,900
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,616	20,403
電子記録債務	9,259	8,587
短期借入金	400	400
未払法人税等	4,641	402
未成工事受入金	5,720	8,224
完成工事補償引当金	34	29
工事損失引当金	907	823
賞与引当金	5,328	1,629
役員賞与引当金	83	15
その他	4,557	3,592
流動負債合計	64,548	44,108
固定負債		
役員退職慰労引当金	105	118
退職給付に係る負債	13,500	13,883
その他	3,885	5,554
固定負債合計	17,490	19,557
負債合計	82,039	63,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	110,831	109,953
自己株式	△1,790	△24
株主資本合計	125,327	126,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,975	15,017
退職給付に係る調整累計額	△585	△493
その他の包括利益累計額合計	10,390	14,523
非支配株主持分	9,993	10,495
純資産合計	145,712	151,234
負債純資産合計	227,751	214,900

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
完成工事高	85,722	81,498
完成工事原価	72,200	68,578
完成工事総利益	13,521	12,919
販売費及び一般管理費	9,010	9,035
営業利益	4,511	3,883
営業外収益		
受取利息	18	21
受取配当金	509	576
その他	159	181
営業外収益合計	687	779
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	46	83
その他	1	5
営業外費用合計	48	89
経常利益	5,150	4,574
特別利益		
固定資産売却益	33	168
特別利益合計	33	168
特別損失		
投資有価証券評価損	13	-
固定資産除売却損	103	54
特別損失合計	117	54
税金等調整前四半期純利益	5,066	4,688
法人税等	1,753	1,656
四半期純利益	3,313	3,031
非支配株主に帰属する四半期純利益	429	482
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,883	2,548



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,313	3,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	630	4,052
退職給付に係る調整額	144	92
持分法適用会社に対する持分相当額	2	13
その他の包括利益合計	778	4,158
四半期包括利益	4,091	7,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,654	6,682
非支配株主に係る四半期包括利益	436	507

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式の消却

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成29年5月31日付で自己株式3,800,000株を消却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ17億65百万円減少しております。

## 4. 補足情報

## (1) 部門別受注・売上高(連結)

## ①受注高

(単位 百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	54,330	56,448	2,117	3.9
一般電気工事	35,310	26,419	△8,891	△25.2
情報通信工事	18,857	18,883	26	0.1
そ の 他	1,060	1,111	51	4.8
合 計	109,559	102,863	△6,696	△6.1

## ②売上高

(単位 百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	48,579	47,857	△722	△1.5
一般電気工事	26,659	22,690	△3,969	△14.9
情報通信工事	8,560	8,871	310	3.6
そ の 他	1,922	2,079	156	8.2
合 計	85,722	81,498	△4,223	△4.9

(注) 1. 「②売上高」の「その他」は、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を表示しており、「①受注高」の「その他」には、不動産の賃貸・管理等は含まれておりません。

2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。